

報 雜

大東亞戰爭日記摘要

12月27日 貴衆兩院にて行はれた東條陸相の戦況説明中ボルネオ島方面に關して次の項あり。

ボルネオ島方面 去る16日未明英領北ボルネオに上陸せる部隊は爾來益々戦果を擴張すると共に破壊を蒙りたる各種事業及び施設の復興に力を注いでゐる。

有望な油田を獲得 現地部隊からの報告によると敵は約3ヶ月以前より石油施設要部の破壊、機械の撤收等を行ひ、9日より油田施設に放火した模様であるが、油井150中約1ヶ月の作業により採油し得るもの約70、日産約700トンと認められ、若し修理が希望通り進捗したならば來年度50萬トンの採油も可能であるとのことである。

次に嶋田海相の戦況説明中戦果累計に關して次の項あり。開戦以來今日までに判明した戦果は、米英兩國を併せ累計すると

Table with columns: 艦種 (Ship Type), 撃沈 (Sunk), 大破 (Major Damage), 中破 (Medium Damage), 拿捕 (Captured). Rows include 巡洋艦, 驅逐艦, 潜水艦, etc.

12月29日 大本營海軍部發表 帝國海軍潜水艦は目下米本土沿岸並にハワイ方面に作戦し同方面の敵海上交通に深刻なる打撃を與へつゝあり、12月25日までに判明せる戦果次の通り。

- 1. 撃沈船舶 10隻 7萬トン
2. 大破船舶 3隻 3萬トン
3. 右の外損害を與へたる船舶 5隻 約4萬トン

12月31日 マレー東海岸方面を進撃中の帝國陸軍部隊は要衝クワンタンを占領す。

昭和17年1月2日 帝國陸軍部隊は2日午後以來續々マニラ市内に進入す。

- 1月7日 マニラに軍政を施行す。
1月8日 帝國海軍潜水艦はジョンストン西南方洋上に於て米水上機母艦ラングレーを撃沈す。
1月10日 南支那海にて敵潜水艦我病院船哈爾賓丸を撃沈す。
1月11日 未明帝國陸海軍協同して蘭領ボルネオ、タラカンに敵前上陸をなし敵を降伏せしむ。同日我海軍特別陸戦隊はセレベス島メナドに敵前上陸をなし之を占領せり。
1月12日 夕刻帝國潜水艦はハワイ西方洋上に於て米國太平洋艦隊所屬航空母艦レキシントン型1隻を雷撃す。
1月15日 正午マラッカを攻略し入城す。
1月18日 日獨伊軍事協定調印成る。
1月19日 香港占領地總督部設置せられ、陸軍中將磯谷廉介香港占領地總督に補せらる。

〔備考〕 殘存米英主力艦(昭和17年1月15日現在)

米國海軍

Table of US Navy ships: Wyoming, Arkansas, New York, Texas, New Mexico, Mississippi, Idaho, Colorado, Washington, North Carolina. Columns: 排水噸數, 速力, 主砲.

英國海軍

Table of British Navy ships: Queen Elizabeth, Malaya, Royal Sovereign, Rovege, Ramillies, Rodney, Renown, King George V. Columns: 排水噸數, 速力, 主砲.

航空母艦

Table of aircraft carriers: York Town, Enterprise, Hornet, Wasp, Saratoga, Ranger, Illustrious, Victorious, Formidable, Eagle, Hermes, Furions. Columns: 塔載機, 高角砲, 70機塔載, 23,000 30以上, 80機, 22,600 24, 10,850 25, 22,450 31.

目下建造中の米英主力艦

Table of ships under construction for US and British Navies. Columns: (米國海軍) 排水噸數, 速力, 兵裝, 進水, 竣工; (英國海軍) 排水噸數, 速力, 兵裝, 進水, 竣工.

各國時局情報

通商局

米英の軍需品増産計畫

1月3日の華府發A・P電報によると3日ルーズヴェルト米大統領及チャーチル英首相は米英生産界代表者と次の4項に關して協議した旨發表せられた。生産指導局は此の計畫に基づいて4日から各工業代表と會談する筈で、先づ土掘り機械工業が戦車生産に切換へられるかどうかについて討議せられる模様である。

- (1) 現在の軍需品製造工場に週160時間制を採用し、注文の圓滑なる分配等總ゆる増産方法の攻究をすること
- (2) 恒久的性質を有する工業施設を軍需品の生産に適應させる様に計ること
- (3) 軍需工業の爲の技術家及職工の養成及訓練方法を擴充すること
- (4) 機織及食料品工業等消耗品の生産を成るべく高率に軍事目的に轉換すること

米の自動車販賣禁止と自動車工業の軍需工業轉換

1日以後全米では新品自動車の販賣が禁止せられたが、生産指導局は一切の自動車工業を軍需工業に轉換する計畫を急いで居る(華府發U・P)。

米國メキシコにゴム代用樹の植林計畫決定

12月29日附紐育タイムスはメキシコに産するゴム代用品Uayuleは年産5千噸であるが、米國政府は今般豫算2千5百萬弗を以て同國の南西部地方に4萬5千エーカーの土地を求めてその植林を行ひ年産4萬噸の計畫を立てた。

但し右のUayuleは收穫毎に植直しをする必要があり、又最高收穫を得る迄には4年を要するので、米國では最近再製ゴム業が段々旺になつて來て居ると報じて居る。

米非鐵金屬の輸出禁止

— 農業關係法律の實施期間も延長 —

12月27日華府發U・Pの所報に依ると、米國政府は今般銅、鉛、クロム、タングステン、亜鉛、アンチモン、カドミウム、ヴァナディオ、ルチロ、シアニダの10品目は許可がない限りその輸出を禁止した。

尙ルーズヴェルト大統領は棉花、玉蜀黍、小麥、米、煙草、落花生の栽培者に採集量の8割5分まで資金貸付及農業再調査並に土地保存等を規定した法律を1947年迄延長する旨發表したとのことである。

米の合成ゴム年産額 11 萬噸まで増加?

ルーター通信に依れば米國の合成ゴムの生産能力は、既に優先配給局(Supply priority and allocation board)の許可を得て居るので、生産統制局(O・P・M)さへ必要な生産設備の諸材料を保障すれば年産額 11 萬噸迄増加せられる(フィナンシャル・ニュース 12月29日所報 1月3日着)。

米、飛躍的に鐵鋼の需要増加

米國鋼鐵雜誌 Iron Age の推計に依れば、米國に於ける本週間の鋼界生産率は生産能力の93.5%であつて、先週の97.5%より低下するに至つた。斯の如き低下は主としてクリスマスの休日の爲である。然るに軍需品生産激増の爲鐵鋼に對する需要は又飛躍的に増加し、鐵鋼關係者の推定に依ると、若干の製鐵工場では最近90日間に其の生産高の90%迄を軍需の爲に豫約された。加州屑鐵價格

の改定は屑鐵の自領搬出を促すもので、右價格裁定が要望されて居る(フィナンシャル・ニュース 12月27日所報 1月2日着)。

以上、外務省通商局日報1月7日

米國合成ゴムの製造研究に全國技術家總動員

— 其他最近の米國經濟情報 —

(12月31日着 在亞、富井大使電報)

12月25日紐育發U・P電報に依ると、北米産業局はゴム節約の爲1月4日から民需自動車専用タイヤ及チューブの販賣を禁止する旨を發表した。又合成ゴムの製造研究に全國技術家は總動員せられ、政府に於ても既に年産12萬噸の工場金融計畫案を作成したとのことである。但し同品生産原價は極めて割高な爲巨額の補助金の必要があり、尙同人造ゴムの生産高は1942年度に於て約8萬噸と期待せられるが、平時北米内需要額の1割5分に過ぎず、原料ゴムの兵器製造への振向が激増し、爲に自動車の大減産が一般に豫想され、1942年2月から民需自動車の製造を中止し、軍需品の製作に向け、1942年の全生産を70萬臺(1941年度約5百萬臺)に減産し、其の全部を政府の買上とする。従つて從來自動車工業に従事せる間接又は直接の労働者合計7百萬人中自動車製作に當つて居る約四五萬人の失業者を豫想され、其の内軍需工業向に轉向し得られる者10萬人の見込。又同販賣關係の従業員は合計130萬人であるが、目下從來通りの機構(サービス・ステーション等を含む)を存続することに依つて一應失業者を出さない方針である。而して以上の自動車工場の多くは早くも戦車製造へ轉業し、夏頃迄には大體完成の筈である。現在の輕戦車製造月5百萬臺の能力を更に百萬臺増産に努力中であると。

戦車製造に要するスクラップの不足が全産業の大痛手となつて來て、今にして増收の方法宜しきを得なければ1942年1月末には全業界に非常な困難が発生するだらうと憂慮せられてゐる。

第3回汎米會議議題

(12月31日着 在伯、石射大使電報)

1月15日からリオデジャネイロで開かれる汎米會議に關して當國アセンシャナショナルは次の如く報道して居る。

第3回汎米外相會議はハバナ會議の決議に基き12月9日のチリ外相の要請に依り、1月15日から開催方を決定したものであつて議題は西半球防護と、米洲經濟連帶に大別せられるが、其の内容は次の通りである。

1、米洲諸國の主權及領土保全措置

- (イ) 平和と安全を危殆ならしめる外國人の活動に對して米洲諸國が其の權限内に於て執るべき措置の研究及好ましからざる外國人に關する情報の交換
- (ロ) 世界秩序の再建に關する共同目標の實現の爲現在米洲諸國の執り得べき措置の研究

2、米洲經濟連帶強化措置

- (イ) 内國經濟維持に必要な輸入の補給に關する了解
- (ロ) 基本的及戰略的資材の確保を目的とする輸出の監督
- (ハ) 戰略的資材の生産増加に關する了解
- (ニ) 米洲諸國の福利に有害なる外國人の經濟商業的活動の監視
- (ホ) 海上輸送に適當なる方法維持

英本國の軍需品生産強化企圖と鐵屑及石炭問題

英國に於ては米國の參戰以來米國からの物質的援助が多かれ少かれ減少するだらうことが既に豫期されるので、英本國の軍需品生産

の強化が最近頻りに企圖されて居るが、從來米國から大量に輸入して居た鐵屑の缺乏が此の企圖に對する一つの重大な障壁となつて居り、同時に石炭増産計畫の不成功が前者に劣らず重大な障壁となつて居る。

24日のフィナンシャル・ニュースに依れば、石炭の産額は今尙石炭生産會議の設定した週4百50萬噸の目標に達し得ない。其の主なる原因は次の二つである。

- (1) 勞働力の不足 政府は今尙炭坑夫から徴兵した者の歸還を許さないし、他の職業に轉じた約5萬人の坑夫中其の後の法律の強制待遇の改善等に依つて歸還した者は約3萬人に足らず、今も約6萬5千人の坑夫が不足して居る。
- (2) 輸送力の不足 政府は旅客の乗車制限、其の他に依る貨物列車の運轉回數増加を圖り、運河に依る輸送を奨励して居るが政府自慢の鐵道運河システムは豫期通りに行かず、坑口に石炭の山を築く状態である。此の點に於て政府の根本的解決策が期待されて居る。

以上、1月8日。

#### 樞軸國の鋼年産額に關する米紙報道

鋼鐵の年産額に關して12月11日の紐育タイムスは、米國鐵鋼協會の調査として「樞軸及其の勢力下の歐羅巴の産額は6千萬噸で英國は2千萬噸、蘇聯は2千80萬噸であるが、米國は更に8千8百萬噸を産出するから米英側の製鋼能力は樞軸側の2倍以上である云々」と報じて居る。

#### 米國の鉄鐵生産高(1941年下半期)

米國の1941年下半期に於ける平均月額鉄鐵生産高は4百80萬噸であつた(紐育「タイムス」所報)。

#### 英國政府の錫増産及古ゴム回収

— 物價卸賣相場は24%の昂騰 —

1月17日倫敦發 U.P 電(22日着)は英國の錫増産と古ゴム回収及物價卸賣相場に付き左の通り報じて居る。

1. 英國政府は今回、馬來からのゴム及錫の輸入減少對策として、新に管理局を設置して、古ゴムの計畫的回收並に其の處分の監督に當らしめることとなり、之に依つて月5萬噸の成績を確保した。又錫に付ては既に白耳義領コンゴ及ナイゼリヤに於て積極的増産手段を講じてある。

2. 英國政府の發表に依れば、1941年の卸賣相場は前年に比較して5%、歐洲戰爭開戦當時に比較すれば24.7% 昂騰して居る。此の中値騰りの甚だしいものは、食料品の30.6%、原料及製品の21.5%、不銹金屬の23.2%、羊毛の76.5%、原棉の74.9%、其の他纖維の70.7%、コーヒーの44% 等である。

#### 米國の粗鋼生産額(1941年12月中)

16日のフィナンシャル・ニュース所報に依れば、

12月中に於ける米國の粗鋼の生産額は、鋼協會の發表に依ると、11月の84,020噸に比較して86,961噸である。粗鋼の生産額は84,799噸から89,940噸に増加した。國內消費者に對する交付額は12月中は前月より14,000噸を超えて、1,376,380噸に達したが、其の中總額50,640噸はラテン・アメリカの銅である。

12月中は何等輸出の爲の積出は無かつた。12月末に於ける精鍊銅の蓄積は前月末より3,212噸多く、75,564噸に達した(1月21日着)。

#### 米、錫饑饉到來に備へ對策考慮

米國は現在米國が戰爭の影響を蒙らずに獲得して居る錫は1萬8

千噸に過ぎないため、近く深刻な錫飢饉の到來が豫想され、これに對する種々の方策が考慮されて居る。米國の Tin Research Institute の技師 Tait の指摘するところによると、飛行機のエンジン、貨物自動車及乗合自動車等では、錫の合金は最早現在の負擔に堪へず、鉛の合金に代る傾向があり、又ブリキ工業では、政府の勸告によつて、一般に錫の上塗りを薄くする傾向があり、更にドイツで最初に試みられたテウクダノ Lacquering の進歩も錫の使用を節約するものであるが、現在迄の技術の進歩では錫の代用品の使用、又は節約方法は限られた範囲内に於て問題解決に寄與するに過ぎず、一般的には相當廣範圍に亙つて相當の困難を惹起することは免れ難い状態にある。

更に最近では錫自身が他の金屬の代用品として使用され始め、此の問題の解決を一層困難ならしめて居る。他方米國に於ける莫大な銀の貯藏に着目して、錫の代りに銀の使用が實行され始めた。例へば Tin lead 合金の代りに Lead Silver 合金が使用され25% 迄の銀の含有は決して高價でないと言ふ。然し銀の溶解度が高い爲技術的障害が多く、飛行機及自動車工業を除いては一般に依然として錫の使用が要望されて居る。

因みにフィナンシャル・ニュース1月6日所報によると、世界的に權威の有つた錫研究所の統計發表は、今後停止されることになつた。同所最近の統計によれば、1941年の始め10箇月間に於ける世界の錫産額は209,500英噸、前年同期は17,600英噸である。

米國の41年11月中の取引高は前月8,000噸に對し8,355噸であり、41年の始の11箇月間の取引高は135,642噸、前年同期のそれは106,139噸である。41年の始の10ヶ月間に於ける米國の錫消費高は24,879噸、前年同期は24,904噸である。

以上、1月27日

#### 米、更に O.P.M を廢止し新設の戰爭生産局に吸収統合

ルーズヴェルト米大統領は軍需産業の強化を圖るため、本月13日戰爭生産局を新設しドナルド・エム・ネルソンを其の局長に任命して戰時軍需生産統制に關する最終決定權を附與したが、21日のワシントン電報は同日附を以て更に從來の生産統制局(O.P.M)を廢止に決し、その機能並に人員を戰爭生産局に吸収統合し、暫定的措置としてシドニー・ヒルマンを勞働部長、レオン・ヘンダーソンを民需部長、クヌードセンは新にネルソンの顧問に任命され、同時に事業成績報告部(部長ステイシー)及企画部をも附設した旨を報じて居る。

右機構改正に關して米政府は何等理由を明示して居らないが、17日附のニューヨーク・タイムスに依ると、政府當局は陸海軍の50億弗新規注文もあり、且自動車工業の如きはゴム配給の點から即時軍需品生産へ轉換しなければ立つて行かない情況にあり、平時産業の戰時體制への切替に躍起となつて居るに拘はらず、種々の行掛りから進捗抄々しからず、殊に O.P.M の怠慢振は各方面の非難の對象となり、クヌードセンの如きは、本月中旬軍需品増産問題の爲勞資代表を招致して協議した處、自ら資本家側に廻り、ヒルマンを頭とする勞働代表と無益の論争に終始せる有様なので、ウォルター・リップマンは「O.P.M は勞資双方に對して軍需生産全般に互り指導計畫すべき最高の立場に在るに拘はらず、夫れ自身が勞資の紛争に巻き込まれ、無責任、無能極まる」と論難し、ルーズヴェルト大統領夫人も公會の席上、クヌードセン及ヒルマンは夫人が戰時體制切替への急務を力説したのに「風馬牛の態度を執つた」と非難した趣で、結局斯うした O.P.M に對する不信、不満が昂じたことが右生産管理機構改正の要因となつたものと見られて居る。1月28日。

業 界 雜 報

本溪湖煤鐵公司信額増資

現在資本1億圓(全額拂込)を2億圓に増資決定(哈爾濱 12月29日)。

鐵大增産に總進軍

八幡製鐵所に於ては年末年始の休暇を殆ど全廢して操業する由(福岡日日 12月30日)。

民需向特殊鋼法的に統制と製造會社の淘汰

政府は1月9日商工省令第2號を以て特殊鋼需給統制規則を公布、民需向特殊鋼の需給統制を強化することとなつたがその大略は

1. 特殊鋼は特殊鋼協議會(?)の指示を受けねば製造することを得ないこと及び指示を受けた場合は製造せねばならないこと
2. 特殊鋼の買入は切符制によること
3. 特殊鋼製造業者は特殊鋼の原料又は材料として使用する場合の外限りに特殊鋼を使用し得ないこと
4. 製造業者はその製造した特殊鋼を原則として商工大臣の指定する特定配給機關に賣却すべきこと

等である。

猶技術劣悪なる製造業者は整理されるであらうと見られてゐる。(製造業者の約 1/3)

屑鐵回收強化と船舶建造並に未働遊休設備の動員

9日の定例閣議に於て決定情報局より發表された所は次の如くである。

**方針** 大東亞戰爭遂行およびその戦果の擴大に伴ふ生産力の充實を期し戦争經濟運営上、輸送力不足の絶對隘路を解決するため既定計畫以外の非常手段によつて特別に鐵鋼増産を行ひ、右を主として船舶部門に優先配當して船腹の増強を計らんとす。

**要領** 1. 企業の整理統合を強力に遂行し、産業設備管團の活潑なる活動と相俟つて、國內現有遊休設備の整理を促進強化すること

2. 特別回收の強化徹底を圖ること
3. 遊休資材の動員を圖ること
4. 右 1, 2, 3 により得らるべき屑鐵等を原料として鐵鋼業の増産を圖りその増産分より特に船舶部門に配當を行ふこと
5. 前各號の措置の實施に當り、考慮を要する點概ね左のごとし

- (イ) 必要に應じ企業整備令、物資統制令を發動すること
- (ロ) 遊休設備の整理および特別回收の強化に伴ふ屑鐵等の輸送に必要な揮發油、重油の特配ならびに船腹の増配を考慮すること
- (ハ) 屑鐵を原料とする鐵鋼増産のためその所要石炭の増産および製品輸送の圓滑を圖るため配船計畫につき考慮すること
- (ニ) 新造船量の急速増加を圖るため所要勞務者を確保するとともに製鋼能力、造機能力を全面的に動員すること

鐵鋼統制會統制規程

1月13日商工省告示第18號を以て認可された。(規程全文略)

議會に於ける商相の答辯要旨

第79議會1月24日、衆議院、中島氏の質問に對して岸商相は大體次の如き意味の答辯をなした。

各種産業に就て統制會の形式及び運用に就ては産業の種類及び事情により必ずしも適當とは云ひ難いが原則としては統制會の形式に

依て産業統制の徹底を期して行くのを政府の一貫した方針とする。鐵に就ては特に大東亞建設の問題に關聯して今後我國の製鐵事業の規模ならびに運営の大體の相貌は現在日本がもつてゐるものよりも規模内容共に格段の大きなものを必要とし、その中心は依然日鐵であり、この新情勢に應じての日鐵の機構改革などに關しては目下研究中である(1月25日)。

石景山製鐵所コークス爐の一部1月17日火入の豫定

コークス爐は内地より移轉のものであり完成は大體春頃である(東亞新1月21日抄)。

朝鮮製鐵5月末1部操業開始豫定

(京城日報1月17日抄)

兵器等製造事業特別助成法案提案

第79議會、1月24日、衆議院へ陸海軍より提案があつた。(法文略)

南方諸地方域の通貨制度、主要金融機關、

資源狀況の政府の發表

第79議會、1月24日、衆議院に於て山住大藏省理財局長よりあつた。(略)

技術院の開設

1月31日勅令を以て技術院官制が發布され舊陸軍築城本部跡に開設されることとなつた(官制略)。總裁に井上匡四郎氏、次長に和田小六氏、其他任命された。又從來商工省所管の工業品規格統一調査會は技術院に於て取扱はれることとなつた。

議會に於ける企畫院總裁の答辯要旨

第79議會、2月4日、貴族院、大河内子の質疑

南方適當なところに國家の力を以て製鐵所を建設することは如何、船腹の節約にもなるがとの質問に對し鈴木總裁から

日本の國防國家體制をたてる意味に於ては、日滿支を根幹として自給自足體制をたてたい。製鐵も亦この線に沿つてきた。今後はこの計畫を更に活潑に遂行せねばならぬ。南方に製鐵事業を起すことは同時に石炭を必要とするが、佛印の石炭が製鐵に適すや否や、運輸の安全性と云ふこともあり今後よく研究したい。との意味の答辯があつた。

工業品規格統一調査會における1月中に開催せる委員會並に議題

1. 第1部第1委員會第2小委員會(21) 窒化鋼、外3件
2. 第1部第2委員會第1小委員會(15, 16) ホワイトメタル分析方法
3. 各種歴延鋼材の寸法單純化に關する打合會(13, 20)
4. 第2部臨時第4委員會(19) ソーダ灰及苛性ソーダの分析方法
5. 第2部臨時第4委員會(26) 液體苛性ソーダ
6. 第3部第5委員會(17) 1. 珪素銅板 2. 珪素銅板標準磁器試驗
7. 第3部第10委員會(26) 引込用腕木
8. 第3部第12委員會(27) 乾電池

9. 第 3 部 第 16 委 員 會 (10)

各種雲母板

10. 安全灯用キャブタイヤコードに関する打合せ (12)

11. 生雲母及剝雲母に関する打合せ (13)

12. 各種雲母板に関する打合せ (19, 20, 28, 29, 30)

13. 安全燈具及電灯に関する打合せ (21)

14. 第 4 部 第 1 委 員 會 (13)

片口スパナ

15. 第 4 部 第 1 委 員 會 第 3 小 委 員 會 (27)

ねぢゲージ

16. 第 4 部 第 2 小 委 員 會 (29)

フランジ規格中改正

17. 第 4 部 第 4 委 員 會 第 2 小 委 員 會 (16)

1. ねぢ付片角フライス 2. 組合せ側フライス 3. 刃ねぢ及角の右左

18. 第 4 部 第 12 委 員 會 (14)

自動車用申舌付座金 外 6 件

19. 整理 (第 1, 第 2) 委 員 會 (23)

規格番號規格案

20. ねぢ規格實施に関する打合せ (24, 31)

臨時日本標準規格

本規格は時局に鑑み臨時的に制定したるものにして當分の内之に依るものとす。(各號共通)

第 5 號 ニッケルクロム鋼 (昭和14年2月20日決定 昭和16年1月18日改正)

昭和 11 年 8 月 商 工 省 告 示 第 62 號 中 の ニ ッ ケ ル ク ロ ム 鋼 (日本標準規格第 224 號) 中 第 2 條, 第 7 條, 第 10 條, 第 11 條, 第 12 條 は 次 に 依 る も の と す。

第 2 條 本 規 格 に 於 て 規 定 す る 製 品 は 之 を 次 の 5 種 と す

第 1 種 乙 第 2 種 乙 第 3 種 乙 第 4 種 乙 第 5 種 乙

第 7 條 製 品 は 第 1 表 の 成 分 を 有 す る こ と を 要 す。但 し 第 2 種 乙 は クロムを 0.5~1.0%, 炭素を 0.30~0.40%, 第 4 種 乙 は 炭素を 0.30~0.40% と 爲 す こ と を 得

第 1 表

Table with 5 columns: 種別, ニッケル%, クロム%, 炭素%, 珪素%. Rows include 第1種乙 through 第5種乙 and their respective chemical compositions.

備考 第 4 種 乙 は 成 る べ く 使 用 せ ず 第 5 種 乙 を 以 て 代 用 す る も の と す

第 10 條 抗 張 試 験 は 標 準 抗 張 試 験 片 第 4 號 を 用 ひ て 之 を 行 ひ 第 2 表 の 規 定 に 合 格 す る こ と を 要 す

第 2 表

Table with 7 columns: 種別, 記號, 降伏點 kg/mm², 抗張力 kg/mm², 伸% (20以上), 絞% (45以上). Rows include 第1種乙 through 第5種乙 with their respective mechanical properties.

備 考

- 1. 第 1 種 乃 至 第 3 種 の 1 號 は 大 型 製 品, 2 號 は 小 型 製 品 に 之 を 適 用 す る を 普 通 と す
第 4 種 及 第 5 種 の 1 號 及 2 號 は 熱 處 理 の 相 違 に 依 る も の な り
2. 本 表 の 數 値 は 試 験 片 を 鍛 造 又 は 壓 延 方 向 に 切 取 り た る 場 合 に 適 用 す る も の と す
3. 前 號 の 方 向 以 外 に 切 取 り た る 場 合 の 數 値 は 註 文 者 之 を 指 定 す る も の と す
4. 本 表 の 數 値 は 焼 入, 焼 戻 を 施 し た る も の に 適 用 す る も の と す
5. 熱 處 理 は 次 に 依 る も の と す

Table with 4 columns: 種別, 焼入 °C, 焼戻 °C. Rows include 第1種乙 through 第5種乙 with their respective heat treatment specifications.

第 11 條 衝 撃 試 験 は 120 フ ー ト ポ ン ド 型 ア イ ゾ ッ ト 試 験 機 又 は 2.5 kgm 型 若 ば 30 kgm 型 シ ャ ル ビ ー 試 験 機 に 依 り 標 準 衝 撃 試 験 片 第 1 號 又 は 第 3 號 を 用 ひ て 試 験 を 行 ひ 第 3 表 の 規 定 に 合 格 す る こ と を 要 す

第 3 表

Table with 5 columns: 種別, 記號, アイゾット試験機に依る場合 kgm, シャルビー試験機に依る場合 kgm/cm². Rows include 第1種乙 through 第5種乙 with their respective Charpy impact test results.

備 考

- 1. 第 1 種 乃 至 第 3 種 の 1 號 は 大 型 製 品, 2 號 は 小 型 製 品 に 之 を 適 用 す る を 普 通 と す
第 4 種 及 第 5 種 の 1 號 及 2 號 は 熱 處 理 の 相 違 に 依 る も の な り
2. 本 表 の 數 値 は 試 験 片 を 鍛 造 又 は 壓 延 方 向 に 切 取 り た る 場 合 に 適 用 す る も の と す